岡崎市議会議長　様

支出番号	20

会派名　　自民清風会
代表者名　　中根　武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和6年3月29日提出

活動年月日	令和6年2月5日（月）～7日（水）		
氏名	加藤義幸　簗瀬　太　中根武彦　杉浦久直　磯部亮次		
用務先及び内容	1 2月5日	用務先	福岡県八女市
		内　容	福島地区の古い町並みの保存・活用の取り組みについて
	2 2月6日	用務先	鹿児島県日置市
		内　容	日置市こどもまんなか宣言について
	3 2月7日	用務先	鹿児島県鹿児島市
		内　容	かごしま環境未来館について
	4	用務先	
		内　容	
備　考			

調査研究（研修）視察報告書

報告者：磯部　亮次

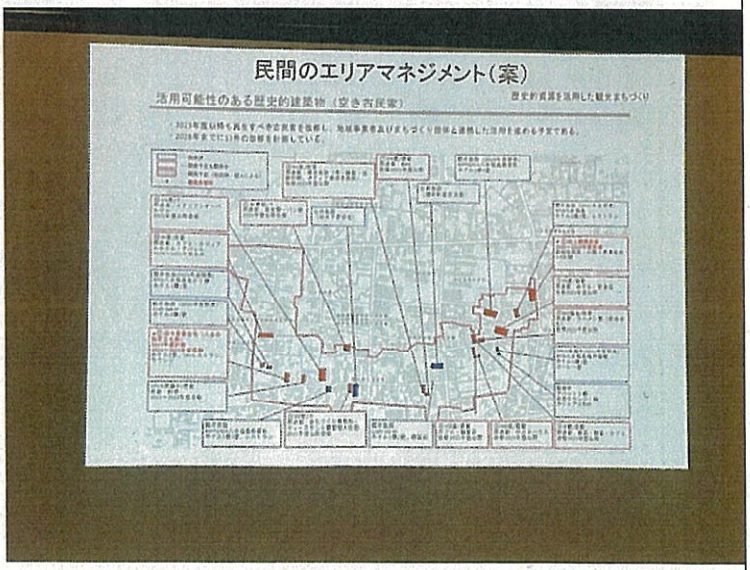
視　察　日	令和６年２月５日（月）
視察内容	八女市：福島地区の古い町並みの保存・活用の取組について
視　察　者	加藤義幸　簗瀬　太　中根武彦　杉浦久直　磯部亮次

[八女市の位置と地勢]

八女市は福岡県の南部、福岡市から南へ約50キロメートルに位置し、北は久留米市、広川町、西は筑後市、南は熊本県、東は大分県に接しています。面積は39.34平方キロメートルから平成22年の近隣2町2村との合併後482.44平方キロメートルとなり、総面積県内2位となった。中南部は平野、北東部は森林で占められている中核都市。市の中央部を国道3号線が南北に、国道442号が東西に走り、西端には九州縦貫自動車道が通じ、八女インターチェンジがある。豊かな大地に育まれ、古代から栄え、八女丘陵には岩戸山古墳をはじめ多くの古墳があり、また手すき和紙・仏壇・提灯などの伝統工芸品や茶・電照菊・椎茸などの農産物も自慢のひとつである。

面積は482.44k㎡、人口は59,936人である。

[伝健地区まちづくりについて概要と成果]



八女市では、街中を東西に広がる福島地区を伝統的建造物保存地区として指定し、「八女福島町並み保存会」を設立して、民間とともに、130軒にのぼる町屋の古い町並みをまちづくりに活かす取り組みを行っている。

「八女福島町並み保存会」の構成団体としては、空き家再生活用活動を行う「まちづくりネット八女」、文化遺産の保存活用を目的とし、町屋の八女ら

しい有効活用を進めるため、マッチングなどに取り組む「町屋再生応援団」、文化遺産の再生・活用を通じ、景観の保全と交流の促進を行い、実質的に空き家の相談他、情報発信を行う「空き家再生スイッチ」、町屋の修理・修景事業を行うため、建築士、工務店など、技術者の育成、継承も行う「街並みデザイン研究会」などの NPO 団体、町屋を活用して、ホテルなどを作り、運営するまちづくり会社「(株)NOTE 八女」「八女タウンマネジメント」などが中心となっているが、そこへ、各町内会会長なども入り成り立っている。

伝統建築技術の伝承と、少子高齢化による空き町屋の再生が、暮らしとコミュニティの持続に繋がるということでの事業となっている。

団体として、空き町屋のマスターリースを行い、サブリースして活用に努める。所有者も維持や修繕には費用が掛かるが、低廉に貸すことで、保存・維持ができる。

行政は、民間団体に対して、伝健保存修理事業等へ補助金などを足して、民間団体の活動を支援している。実績としては、ホテル、住居兼事務所、飲食店など、20 軒を超えるリノベーションに繋がっている。

「地元住民の理解」「再生保存を担う団体」「建築技術の人材確保と承継」「活動を持続させるためのリーダーづくり」「移住の積極的な受け入れ」「行政と民間との連携、支援」「観光まちづくりの推進」などが、事業持続化のための要件となっている。

[感想・岡崎市への反映]

町屋という歴史風情の残る街並みそのものを伝統的建造物保存地区として指定し、その活用をしていくことで、生きた街並み、暮らしがある街並みとして再生していくのは、まちづくりとして、地域が一体となって行うのに、大変すばらしい事業と感じた。特に、複数のNPO団体が連携して関わっていくことで、関わる絶対人数が多くなり、かつ、都市再生推進法人が一緒になって利益も見据えつつ、実経済に軸足を置きながらの事業展開には、とても深みを感じた。

町屋再生にも、自主財源として、金融機関に借入を起こして、行政頼りとせずに行われている。

視察時にも、リノベーションの最中である町屋を数件見た。一軒の再生に1000万円程度はかかると聞いている。活動の力強さを知ることにもなった。

組織において、町内会の会長に入ってもらう事の重要さを語られた。私も同感である。住人の代表者たちに関わってもらわないと不動産を活用することは難しいものである。拝見した内容は、様々なまちづくりに活用ができる。市民主導で動くことが肝要と感じた。

そして、この保存地区を維持するために、都市計画道路の計画そのものを廃止したと聞いた。住民も賛成したとのことである。すばらしいシビックプライドである。

このまちの発展を望むところであり、数年先にまた訪れたいと思うばかりである。

【同行者の所感】

・八女福島では、平成３年の台風被害をきっかけに地元の有志の「市民の財産である町並みを保存しよう」という機運が盛り上がり、平成７年度から国土交通省の「街なみ環境整備事業」を活用して建物の修理事業を始めた。代表的な町家だけでも１０軒あり当時の町並みを再現している。修理だけにとどまらず、いかに活用するか？いかに賑わいを創出させるか？もテーマのひとつとして取り組んでいる。八女福島町並み保存会を中心に行政、まちづくり団体、まちづくり会社等と連携して、観光はもとより、定住対策にも力を入れている。郷土を愛する人の集団があればこそ成しえることであろう。まずは、ふるさとを愛する心の醸成が必要と再認識した。

・八女市は、平成の大合併を受けて、歴史的経緯や生活・文化圏の中で、隣接する旧八女郡内の3町2村の合併を行った。その結果、中山間地域が大幅に拡大し、少子高齢化が激しさを増す中で、過疎という厳しい環境が深刻化しているとのこと。

そこで、拡大した市域の中で、「少子高齢化への積極的な対応、持続する地域社会を目標」として、各地域が連携し、響きあうまちづくりを発展させるべく、八女福島で活動する「まちづくりネット八女」を2018年にNPO法人化し、まちづくりのノウハウを蓄積し

ている八女福島から、奥八女(中山間地域)の古民家の空き家を貴重な地域資源として、再生しつつ移住者を積極的に受入れるまちづくりのノウハウを伝授していくネットワークづくりに着手しているとのこと。
これからの課題は、ダイナミックで見事な秩序を持つ八女福島の町並みの保存と継承をどう持続的に進めるかであるが、八女福島では様々なまちづくり団体が活動しており、情報を共有し連携を強化しながら、常にまちづくりの原点に立ち返り、日常的に追及し、響きあうまちづくりを持続的に推進している様子が良くわかった。
まちづくりを持続させていくためには、ビジネス的思考を磨き、地域力の向上を常に探求し、「人材を掘り起こし」「人材と人材を繋ぐ」「創意工夫と挑戦」の三要素が重要であることを再認識した。

・まちの面積は広いが、人口減少傾向にある。(６５％を山林が占める) 田中吉政（城主）が地区の都市計画をつくった。そのため岡崎の町並みによく似ている。近年、定住者が増える傾向にある。空き家になりそうな建物を事前の話し合いの上、再利用をしている。(イノベーション事業)
古い建物を空き家にしてしまわずに、再利用（ホテル、商店等）することで新しいまちづくりが成り立っている。イノベーションのための費用は、国・県・市から補助金を活用する。不足費用については、NPO を窓口に銀行借り入れを行い、１５年返済としている。(銀行も協力している)
伝建地区内（指定地区）では、「にぎわいまちづくり活動」が毎週行われており、まちの賑わい創出につながっている。退職した職員がまちづくりに携わっており、行政とのパイプ役になっている。江戸時代からの伝統工芸を今でも受け継いでいる。
無形文化財や古い建物を多く残ってきた背景があった。市長の公約でもあったが、イノベーション事業として八女市の復活に町民、行政、企業挙げて活動している。
公民が連携して保存会を組織しており、公としての役目、民としての役目をしっかりと果たし、それぞれの立場で責任をもって活動している。その中でも NPO が大きな役割を果たしている。まちづくり（イノベーション事業）には、建物を修復する技術者（職人）の育成も行っている。空き家イノベーションにより町家ホテルや商業スペースにつくり直し、新しい入居者を誘導する。
以上、多くの驚きがあった。
岡崎市も八女市以上に、歴史ある歴史遺産の多いまちである。１０年程前から岡崎市も歴史・観光都市を目指しており、少しずつ変わってきているが、市民にとって目につくほどの変化はないように思う。
本市も「観光都市おかざき」の道を一本の柱として選んだのであれば、今までのように行政指導型から官民連携型の手法へと考えを変える必要がある。

・江戸初期に廃城となった城下町の形成を田中吉政が行ったことで岡崎市とも縁があることと、地域産品としての八女茶には聞き覚えがあったが、あまり具体的なイメージは持っていなかった八女市。今回視察に訪れて、公共交通でのアクセスの不便な地域であることを強く実感した。そうした八女市の、八女福島が重要伝統的建造物群保

存地区に選定されたのは２００２年である。人口減少が続く日本において、地方都市の魅力をどう顕在化させていくのか各地域が悩みを抱える中、八女福島地区のように空き家再生に取り組むことで、転入し定住してくれている人が増加していることは凄いことである。台風被害を受けた町並みの保存を公約とした当時の新市長の先見の明のあるリーダーシップと、地域と行政と民間との長年の共同の取り組みの結実である。岡崎市においても松應寺周辺や、藤川、本宿、八丁などの景観まちづくりや歴史まちづくりの取り組み、旧額田地区などでの空き家再生、康生地区でのリノベーションまちづくりの取り組みは行われているところではあるが、八女市におけるような複数のNPO 法人やまちづくり会社と町内会役員を巻き込んだ町並み保存会という全体を見渡すような組織体制はできていないように思われる。戦災復興都市であり、中心市街地でのまとまった古くからの町並みは少ない岡崎市であるが、今後、観光の産業化の推進や、高齢化の進展に伴う空き家増加などの観点からも、本市の各地域での既存資産を有効活用した魅力向上が重要であり、参考になる視察であった。

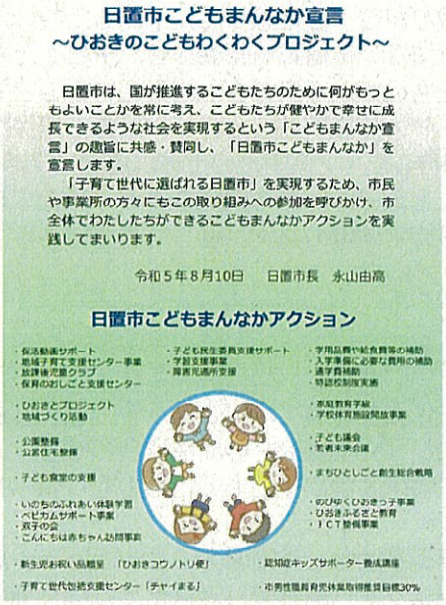
政策調査報告書

報告者：杉浦　久直

視　察　日	令和６年２月６日（火）
視察内容	日置市：日置市こどもまんなか宣言について
視　察　者	加藤義幸、簗瀬太、中根武彦、磯部亮次、杉浦久直

＜日置市の概要＞

鹿児島県の薩摩半島の中西部に位置し、東は鹿児島市に隣接、西は東シナ海に面する。平成 17 年５月１日に東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町の４町の新設合併により誕生。古くからの寺院が多く所在し、かつては薩摩半島での学問の中心地、また薩摩焼の産地として栄え、近年は高速道路や JR 鹿児島本線にて鹿児島市と結ばれるベッドタウンでもある。戦国島津ゆかりの地として、武将隊を PR し、本市のゆかりのまちである関ヶ原町と兄弟都市提携を結んでいる。人口は 46,581 人（令和５年４月１日現在）。面積 253.01 ㎢

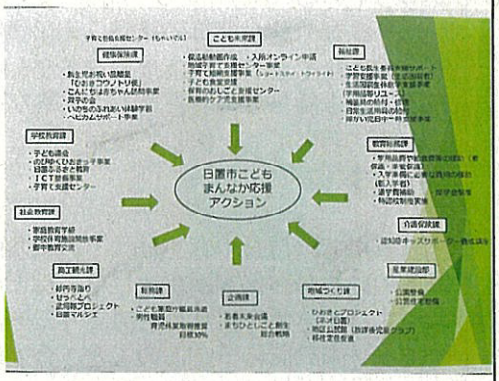


＜日置市こどもまんなか宣言＞

国はこども家庭庁を設置し、こどもたちのために何がもっともよいことかを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できるような社会の実現に取り組んでいる。その「こどもまんなか」の趣旨に共感・賛同し、その取り組みを応援し自らもアクションに取り組む個人や地方自治体、団体や企業を「こどもまんなか応援サポーター」と位置付けている。市長のリーダーシップのもと日置市は令和５年８月１０日に「日置市こどもまんなか宣言」を行い、応援サポーターの仲間入りをした。

＜日置市こどもまんなか応援アクション＞

こどもに関する市役所内各課の施策をこどもまんなか応援アクションとして位置付け、こども未来課を中心にこどもたちのための施策の推進を図っている。その中には特徴的な取り組みがいくつも行われている。



＜日置市若者未来会議＞

「日置市を舞台に未来を創る！」として、令和５年２月から３月までの約２カ月間、10 代、20 代、30 代の皆さんが本気で動く「日置市若者未来会議」が企業の協賛を得ながら開催された。市長、市の若手職員と、中高生をはじめとする地域の若者を合わせた約 30 名のメンバーが、地域課題を解決する取り組みをいろんな角度で議論し、目指す未来のための「最初の一歩」を模索する機会となった。また、同年８月には「第２回日置市若者未来会議」も開催され、若い世代に地域の課題を知ってもらい、行政とともに未来像を共有する取り組みが行われている。

＜こども民生委員＞
市内の小中学生の「子ども議員」による「日置市子ども議会」が日置市では開催されている。そこで子どもたちから市政に関する様々な提案がされているが、その中には実現に至ったものもいくつかあり、その一つが「こども民生委員」である。地域の高齢者の方々との交流やゴミ出しのお手伝いなどで活躍する子どもたちを、委嘱状を交付してサポートする取り組みで、１５人が登録されている。

＜人口増加への取り組み＞
日置市は鹿児島市のベッドタウンとして子育て環境の充実に努め、県下では数少ない社会増をしている自治体である。その中で、令和６年度には保育園が新たに２園開設される。日置市全体として、統計上待機児童は発生していないが、地域による偏在が発生し、第一希望に入れない子が多数発生しているとのこと。各地域の将来推計人口等を既存園と共有することで、理解と協力をいただき実現したとのことで、令和７年にはさらに２園の開設を予定しているとのことである。保育のおしごと支援センターを開設するなどの保育士確保策、市内各保育園との施設の充実会議などでの公民の意識共有が功を奏した結果であると言える。

〔感想・岡崎市への反映〕
日置市のこどもまんなか宣言について視察を行った。昨年の１０月１４日関ヶ原町にて、岡崎市とのゆかりのまち提携４０周年、日置市との兄弟都市提携６０周年をともに記念する式典が開催され、日置市の永山市長、佐多議員と本市議会自民清風会有志とが交流する機会があり、日置市の取り組みの話を伺い、一度視察してくださいという話がきっかけでもある。若い永山市長のもと、国のこどもまんなかの施策とも軌を一にした取り組みが積極的に行われていることを実感できた。こどもまんなか応援サポーター宣言は本市でも同時期に行われてはいるが、取り組みには差が感じられてしまう。若い世代の声を今後のまちづくりに活かしていけるような取り組みを本市ももっと積極的に取り組むべきと感じた。子どもたちの地域での活躍を公的に認知し評価する仕組みは、勉強やスポーツだけでない価値観を認識させ、子どもたちの地域への愛着を形成するうえでも重要であると考える。子どもたちの声から出てきた施策ということで評価したい。本市での保育園の待機児童の発生は由々しき事態であり、施設整備と合わせ、保育士確保が大きな課題となっていると感じる。本市の更なる保育士確保策に期待したい。岡崎市の市域は広大であり、各地域間の今後の人口動態も様々である。兄弟児が別の園に通うことなどない保育環境の充実、子育てがしやすい、こどもまんなかの取り組みに向けては各地域の中での子育て環境の充実がさらに必要であり、参考になる視察であった。

【同行者の所感】

・日置市は令和５年、国の子どもに対する施策と市長が掲げる「安心して子育てができ、子育て世代に選ばれるまち」の実現に取り組んでいる趣旨と合致、また同年８月に「子ども議会」の開催に合わせて「こどもまんなか」を宣言した。市内の企業にも応援サポーターとして現在３社が子どものための取り組みを支援している。
学用品費や給食費等の補助、入学準備に必要な費用の補助、通学費補助などの補助メニューがある。施策も充実しており、何よりも市長がいう「身の丈にあった」プロジェクト（給食費は無料化ではなく補助など）を実施しているところに共感がもてる。
本市においても、決して背伸びはせず、しかし子育て世代に選ばれるまちとしての施策の充実に期待する。

・日置市では自身子育て世代である永山市長による子ども子育て施策の推進により、子育て世代の流入が増えているが、保育園が足りないなどの課題が表面化してきた。いままではなかった待機児童が発生してきており、急遽昨年９月定例会での補正で６年度に小規模保育園を２園、７年度にも120人定員規模の保育園を２園設置の予定とのこと。今度は保育士の確保が課題となり、市で保育士のマッチング事業（仕事センター）を行っているとのこと。
日置市は、４万６千人ほどの人口であり、本市に比べ規模も小さいが、それを活かして小回りの利いた課題解決策を打っている点は評価できると思う。また、永山市長のもとで、こども施策に組織横断的に横串を刺し、総合的、一体的に推進していることも大きいと感じた。
そんな中で昨年８月に「こどもまんなか宣言」を発表するとともに市内の企業や団体、個人などに対して「こどもまんなか応援サポーター」を募集し、サポーターの協力協賛により各種事業を推進している手法はたいへん参考になるものである。本市は自身が応援サポーター宣言をしているが、日置市のように市自身はこどもまんなかを宣言し、市内から応援サポーターを集め、協働により施策を推進していくようにすべきであろう。
とりわけ、日置市若者未来会議のように、協賛、協力企業によりゼロ予算で運営されている手法は、高く

評価できるものであると感じた。

・日置市の「こどもまんなか宣言」は、国との考えと合致したタイミングが良かったこともあるが、人口の減少という全国的な大問題への危機感から、市長からのトップダウンの号令によるところも大きいと思う。２０年、３０年先を見据えた政策が功を奏した思う。
一連の質問に対する回答の中で驚いたことは、まん中宣言をして市長（行政）も地元企業も団体も、この街に住み、係わりをもった人たち全てが、日置市をこどもや若者にやさしい「こどもまんなか」の日置市にすべく、知恵を出し合い、更には協力し合っているところだ。そして、そのエネルギーを行政が上手に集約し継続していることは驚くばかりである。
他に、こどもにやさしいまちづくり行政の仕掛けとして注目する点は、子ども会議、若者会議などの場で、自分たちが考える「こどもまんなかまちづくり」についての発案をして頂くことで、自分たちでこの街をつくり大切にしていこうと言う意識を芽生えさせようとしている点である。
将来の行政スタイルを考えた時、市民、企業、団体が一体となって事業をすすめて行く姿は手本になると思う。

・日置市では、令和４年にこども未来課を設置し、市民が安心して子育てできる環境づくりに努めてきた。その矢先令和５年６月に国から「こどもまんなか応援サポーター」の取組状況について調査があったことから、市長のマニュフェストの趣旨にもあっているということで、こどもまんなか宣言に至ったとのこと。
国の趣旨と市長の想いが合致しているということは、施策のスピードにも影響すると感じた。たとえば、日置市では、こどもまんなか応援サポーターを市でも登録制度をつくり、起業や個人に施策に対し、金銭的、人的貢献をしてもらっている。また、「#こどもまんなかやってみた」での SNS への投稿も試みている。
大切なこととして、総合計画に則った形で、日置市こどもまんなか応援アクションとして、各課からそれぞれ適した事業を提出してもらい、こども未来課が中心となって施策の PR をし、日置市がいかにこどもまんなかの環境づくりをしているかを啓蒙している。
実施している事業もならでは、のものも多く、子どもたちが高齢者のお相手などをする、「こども民生委員」であったり、大人中心の伝統行事にこどもにも参加させてみたり、保育に関し、待機児童が多いことから、億単位の補正予算を組み民間による保育施設を令和６年、令和７年にそれぞれ２施設ずつ新設したり、と本市ではなかなか真似ができないことを、スピード感をもって取り組んでいる。また、保育人材の掘り起こしのため、庁内に「保育のおしごと支援センター」を開設し、園と、ヒトのマッチングにも取り組んでいる。
正直参考になる要素がたくさんあった。若者未来会議は、提案から実施まで行う、中学から大学までの生徒たちが夢を語り合い、実践する場。そこに行政も関わりながらこども目線による仕組み作りにも共感が持てた。
来年以降の本市でもいろいろと取り組めるものがあると感じた。

政策調査報告書

報告者：中根武彦

鹿児島市：かごしま環境未来館について

視察日：　令和6年　2月　7日(水)
視察者：　簗瀬　太・中根武彦・杉浦久直・磯部亮次

＊環境未来館の概要
・敷地面積　10,162.44㎡
・延べ床面積　2,992.52㎡
・構造　鉄筋コンクリート(2階建)
・駐車台数　50台(内バス4台)　駐輪場70台
　　(臨時駐車場　26台)
　1階　展示学習ゾーン　ミライテラス　多目的スペース　活動支援室
　2階　多目的ホール　研究室

＊建物の理念
1. 緑の大地「緑の創出」
　①敷地全体を使い豊かな緑を創出し、地球温暖化やヒートアイランド現象などの対策に貢献する施設
　②敷地全体を四季の変化を楽しめる潤いのある緑の広場とし、多くの人に親しまれている施設
　③屋根を全面緑化し、緑に溶け込み、建物を主張しない施設
2. 自然との共生
　①緑・・・・屋上や建物周囲の緑化による空調効果
　②水・・・・地下水や雨水の空調、散水などへの活用

③空気・・敷地全体の卓越風を取り込む建物配置(アークピット)
④光・・・・太陽の光を取り入れ、暖かみあふれる空間

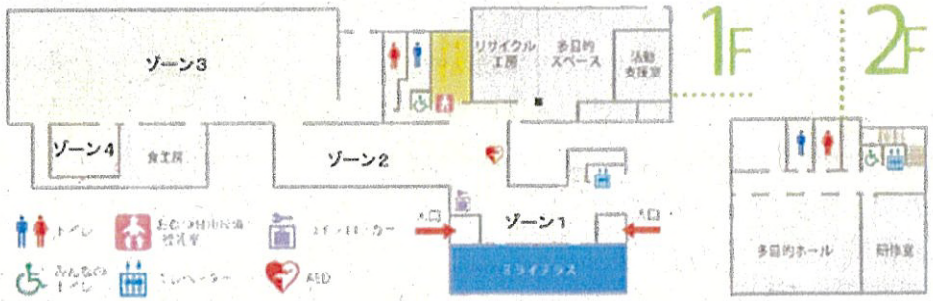
＊展示室の構成

ゾーン1 「奇跡の星・地球」
2 「地球はすでに、限界を超えている」
3 「私たちができること」
4 「未来のために行動しよう」

＊2階建ての建物で、2階については会議・ミーティング用のふた部屋が有るのみで、1階が四つの展示ゾーンに分かれている。

施設平面図

施設平面図



＊経緯

・平成10年度　市民・企業・行政による協働の環境ワークショップを5回/年開催
・平成12年度　鹿児島市環境基本計画を発表　　具体的施策の中に「人を育みパートナーシップで築くまち」 環境教育・学習の拠点施設の整備と、発表
・平成16年度～17年度
基本構想から計画・設計・用地取得をおこなう
・平成18年度　実施設計、工事着手
・平成20年度　建物竣工(5月)
・平成30年度　リニューアル基本設計～実施設計
(補助金を入れてあるので10年間、改築等はできなかった)
・令和　元年度　リニューアルオープン(3月)

＊事業費

用地取得費　約22億2千万円　　工事費　約21億4千万円

（財源　国庫補助金（まちづくり交付金）39．5%　　起債（合併特例債）56%
一般財源4．5%

＊管理体制
指定管理者：公益財団法人かごしま環境未来財団
職員7人　嘱託員16人

＜調査項目結果＞

① 施設の事業内容
・講座、環境カレッジ、地域まるごと共育講座等を行いながら、各種イベントを行っている。
イベント　4月：緑のカーテン普及促進
9月：環境活動発表交流会
2月：SDGs推進フォーラム
（年間を通して毎月イベントを開催している）

② 展示・設備等について
・4つのゾーンに分けて、それぞれのテーマで自然環境をテーマで説明展示をしている

③ 利用者等の声（評価・要望について）
・評価：満足した声が多い
・要望：宣伝 PR を多くしてほしい

④ 課題と今後の展開について
・未就学児へのアプローチを多くする
・小中学校と連携して学校授業に取り入れてもらう
・「SGDsコンサルティング活動」の一端として企業・団体に活用してもらう

所感
・一番の関心は、年間を通して多くの来館者のなかで、小学校3、4年生の児童がとても多いことである。環境問題は単年度で改善されることではなく、長い年月をかけて方向付けする問題であると思う。そのためには、児童、生徒の教育にも関係する話でもあるので、地球環境へ関心を持って未来環境のありかたについて意識を高めてほしいと思う。
経緯はどうあれ、鹿児島市は環境について多くの活動やイベントを行っているが、市民と企業と行政が共に手を取り合い未来の環境づくりに力を入れていることは、素晴らしいことであると考える。岡崎市においても SDGs（未来の環境）について、

市民PRに努めて頂きたい。
【同行者の所感】

・かごしま環境未来館は、市民や企業、団体などが環境について理解を深め、自発的に環境保全活動を実践するとともに、その活動の輪を広げていくために設置されたとのことだが、もともとは洪水被害を受けた鹿児島実業高校の敷地を市が買い上げての事業とのこと。市内の環境団体からは、目的は賛同するものの箱モノを作ることに疑問視する意見も多かったが、当時の環境課長がたいへん熱心に説得し、市長もそれに応えるかたちで事業がすすめられたとのことである。用地買収費から工事費まで 43 億 6 千万円のうち、まちづくり交付金など国庫補助や合併特例債などでほとんどを賄い、一般財源は 4.5%で済ませているとのこと。時流を先取りした事業であったということであろう。
現在は学校などの団体利用の他、独自のイベントや講座を開催しており、企業向けの SDGS グループコンサルティングなどは、参加費 10 万円の有料講座だが、たいへん評価も高いとのこと。運営者の知恵と工夫により事業内容も時流を先取りしたものであると感心させられた。

・かごしま環境未来館は2008年10月に鹿児島市内の環境活動団体の拠点となる施設として、鹿児島実業高校の移転跡地に建設され開館したとのことだが、当時と現在では環境に対する意識も変化してきており、適時リニューアルされつつ市民の環境意識の啓発などの拠点として利用されてきた。ちょうど施設内の説明を受けているときには、見学の小学生たちともすれ違ったが、子どもたちが環境問題に関して考え、学ぶことのできる施設ではあると思われる。しかしながら、交通アクセスの面や、隣接河川からの浸水が危惧されることなど、立地があまり好ましくないようにも感じられ、施設や展示内容は立派であるが、避難所など他の用途との複合的な活用が考えにくいようにも思われた。職員の方による施設を飛び出しての各種イベントを含め、地球温暖化など環境問題への取り組みが地方自治体でも重要視される中にあって、意義のある施設ではあり、コロナ禍を経ての職員の頑張りも感じられたが、本市に同様の施設が必要かと言われれば悩ましく、役割を終えた既存施設の活用や他の用途との複合化など、もう少し別の形のものであれば良いかとは思う。

・鹿児島実業高校の跡地を利用し、総事業費 44 億円をかけた事業で、平成 20 年 5 月に供用開始されている。
平成 5 年に高校移設されたことを受けて、平成 10 年の市民・事業所・行政の協働による環境ワークショップを開催した中から「環境教育・隔週の拠点施設」として、

平成 12 年に整備計画が発表された。
当時は、環境について問題提起されていた時期であり、リサイクルや温暖化に注目が集まっていた時期におもわれる。
ワークショップには、主な環境団体にも参加してもらい、熱のこもる議論が繰り返されたと聞く。立ち上がりの 5 年間は直営であったが、その間に主な環境団体 6 団体に社団法人を設立してもらい、環境問題のリーダー的な立場で、この会館を利用してもらい、その後は、社団法人を解散し、財団法人化して、指定管理として、会館の運営に直接かかわるようにした。
現在は年間 1 億 8 千万ほどの年間予算で、会館運営をしている。
来場者は平成 21 年が最高で、20 万人を数えたが、現在は 7 万人程度に落ち着いている。
また、独自事業として、年間 140 余りの講座を開設したり、学校、団体等へ出前講座を行ったり、他の環境系の団体、企業、個人の講座と連動させたりして、環境教育の中核となるよう鋭意努力されている。
最近の取組として面白いものは、SDG's グループコンサルティングとして、市内 10 事業所に参加してもらい、SDG's 経営の理解を深めてもらい、企業としての中長期の目標設定、行動計画を作成し、発表し合い、ブラッシュアップしていくなどのセミナーなども開催している。
今後は、学校教育の中に更に入り込んで、環境教育の深みを作りたいとの意向もある。
会館自体は、気付きを与えるプログラムになっている。特に令和元年のリニューアルに伴い、SDG's 的視点と要素を大いに組み入れている。私自身も生きてきた 60 年間で二酸化炭素濃度が 320ppm から 420ppm に上がり、気温が 1°C 上昇したという、グラフをみて、とても刺激を受けた。自分の見てきた、産業や、公害、設備開発などが環境負荷に与えた影響というものをまざまざと見てきたからである。
単にハード的なものという発想ではなく、環境問題について、身近に考え、気づくことができる施設や、教育プログラムは大切感じた。脱炭素先行地域である本市としては、市民が必要であると理解ができる環境づくりをしていかないといけないと思った。
とても良い施設であったと思う。